

Ⅶ 各分野の戦略・施策 ・アクションプラン

【平成30年3月改定版】

1. 産業間の連携分野

連携テーマ1 地産地消の促進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 地域産品の利用と販売促進	<p>・地域産品の利用(地産地消)についての意識はあるものの、行動には十分結びついていない。 消費者(市民)への地域産品の認知とあわせ利用促進(PR)を図り、市内での販路(地産地消)が拡大すれば生産者や事業者の励みにもなるし、地産地消のまちとして、本市のPRにもつながる。</p> <p>・本市の強みである“食”をより魅力あるものにしていくためには、飲食店や宿泊施設等で地元産の食材が使われていることが重要であり、観光客等へのアピールにもつながる。</p> <p>・地域産品の販売促進においても、地元で愛される商品(地元の素材が使われ、地元がおいしいと認め、すすめられる商品)であることも重要。</p> <p>・地域内で地元農畜産物の利用促進を図る上では、食を提供する公共施設(学校、保育所、市民病院など)で率先して利用することが必要で、利用状況やニーズにあわせた供給の仕組みづくりが必要。</p> <p>・市内の飲食店、食を提供する民間施設(宿泊施設等)における、食材の調達ルート、市内農畜産物の利用状況、利用にあたっての障害などが十分把握できていない。</p> <p>・地域の資源としてヒノキを利用し、地域の産業として育てようとする地域、市民の意識を高め、ヒノキを使った建築物など、市内で広くヒノキが使われている「ヒノキのまち」、「木の文化」を創造することが重要。</p> <p>・「四万十市産材利用促進方針」に基づき公共建築物における市産材の率先利用を進めているが、木質化が主になっている。 公共建築物で木造化の事例を積み重ね、木の良さを実感する機会を地域、市民に広く提供していくことが重要。</p> <p>・川上(素材生産・加工)から川下(設計・建築)までの事業者間が協議、連携し、設計士、工務店等のヒノキ材利用意識の向上とあわせ、施主(消費者)へPRしコーディネートできる組織づくりが必要。 このことは、川下を意識した素材生産・加工事業者の意識向上にもつながる。</p>	<p>【連携AP1】 (1)地域産品の利用促進</p> <p>【連携AP8】 【農業AP12】 【農業AP16】 【林業AP16】 【林業AP17】 【林業AP18】 【林業AP19】 【林業AP20】 【林業AP21】 【林業AP22】 【水産AP12】 【水産AP13】 【商工AP4】</p>	○	○			<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>★地元消費拡大フェアの開催 《農業AP12》 《林業AP20》 《水産AP13》 《商工AP4》</p> <p>◎地元農畜産物の公共施設での利用促進 《農業AP12、16》</p> <p>★地元農畜産物の利用促進に向けた連携ネットワーク形成 《農業AP12》</p> <p>◎有機農産物の流通促進 《連携AP8》 《農業AP16》</p> <p>○公共建築物の木造化・木質化の促進 《林業AP18》</p> <p>◎木造住宅建築への支援 《林業AP19》</p> <p>★木材流通ネットワークの構築とコーディネート組織の設立 《林業AP17》 《林業AP19》</p>

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<ul style="list-style-type: none"> 産業間(農業、林業、水産業、商工業)連携による地元消費拡大フェアの開催により地元産品の地産地消意識を醸成 					<ul style="list-style-type: none"> ◆地域産品への関心と利用意識が高まっている ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人 ◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H26:64.8% → H31:50%
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設(学校、保育所、市民病院等)における、地元農畜産物の利用状況やニーズの把握と利用拡大に向けた供給の仕組みづくり 食材供給率の向上・・・栽培、出荷検討会の開催 安定供給の確保(給食等の献立に対応した栽培計画の策定) 食育の推進 					
<ul style="list-style-type: none"> 連携ネットワークづくりの検討 飲食店、宿泊施設を対象とした地元農畜産物利用状況及び要望調査 農産物の集出荷、配送の仕組みづくり 					<ul style="list-style-type: none"> ◆市産材利用促進事業の着工件数 30戸/年 ◆漁業協同組合の販売機能 H31:強化
<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの構築・利用促進 飲食店、宿泊施設等への地元農畜産物安定供給 					
<ul style="list-style-type: none"> 市内宅配や県内外へ配送できる環境整備への支援 					<ul style="list-style-type: none"> ◆有機農産物の産地形成、安定供給
<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物市産材利用計画の策定 公共建築物の更新時期のリストアップと対象となる施設等の選定 					
<ul style="list-style-type: none"> 市産材利用促進事業 住宅を建築する際に市産材の購入に要する経費を補助し、市産材の需要喚起と山元価格に反映(対象となる市産材:木材の種類(ヒノキ等)や用途(構造材)を特化した補助要件の検討) 					<ul style="list-style-type: none"> ◆効果の検証・事業の見直し
<ul style="list-style-type: none"> 木材流通ネットワークの構築 ヒノキ活用の意識醸成 林業事業者、加工事業者、設計・建築事業者等、木材流通における事業者間の連携強化 					
<ul style="list-style-type: none"> コーディネート組織設立の検討 事業者(林業事業者、加工事業者、設計・建築事業者等)、市、県による組織立ち上げに向けた検討 					<ul style="list-style-type: none"> ◆木の良さ(木造建築や木質化の有効性)の情報発信の強化 ◆消費者(建築主)と事業者(設計・建築事業者等)のマッチング (コーディネート組織の拠点:四万七ヒノキの家)
<ul style="list-style-type: none"> 組織設立、運営 					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ1 地産地消の促進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 地域産品の利用と販売促進	<p>・木質バイオマスボイラー、薪ストーブなどの普及により林地残材等(燃料向け低質材)の需要が高まることで、森林保育の推進と市民の山への関心につながる。</p> <p>・薪ストーブは現在主流となっている高気密、高断熱構造の住宅には馴染みにくい傾向にあるが、設置を望む施主は多い。 また、都市部では、高知市あたりでも燃料の薪を安定的に入手しにくい状況がある。</p> <p>・公共施設のボイラーの更新や新設においては、木質バイオマスボイラーを率先して利用すべき。</p> <p>・市内においても消費者の魚離れが進んでおり、多様な水産資源を活かし、地域に根づいた魚食文化の磨き上げと発信が必要。</p> <p>・漁協それぞれに特色があり、販売や販路への考え方に差異もあるが、漁協自ら価格形成できるよう販売力を強化していくことは必要。</p>	(1)地域産品の利用と販売促進	○	○			<p>◎木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化 《林業AP20》</p> <p>◎林地残材等の搬出の促進 《林業AP21》</p> <p>◎木質バイオマスボイラー等の普及促進 《林業AP22》</p> <p>◎漁協の販売機能の強化 《連携AP8》 《水産AP12》</p>	
	<p>・本市の強みである“食”をより魅力あるものにしていくためには、飲食店や宿泊施設等で地元産の食材が使われていることが重要であり、観光客等へのアピールにもつながる。</p> <p>・飲食店では地元産の野菜等を使いたい意識はあるものの、調達に労力をかけることは難しい。</p> <p>・市内量販店では農産物のほとんどは市外産のものが販売されており、一角の地産地消コーナーで地元産の野菜等が販売されている程度。</p> <p>・R56号、R381号沿いの玄関口と中心市街地・商店街の拠点施設の機能向上と連携を促進し、市民、観光客等の多様なニーズに対応したサービスや情報を提供することで、回遊性と交流人口の拡大につなげることが必要。</p> <p>・供給の拠点となる組織と集出荷や配送のできる体制が必要。 西土佐地域では、地産地消推進協議会が設置され、「ふるさと市」が拠点となり近隣の施設や学校等に供給する仕組みづくりが進められている。</p> <p>・中山間地域での定住や交流人口の拡大を進めるためには、「小さなビジネス」や様々な集落活動を集約しながら、組織的、多角的なビジネスとして展開していくための仕組みや拠点づくりが必要。</p>	<p>【連携AP2】 (2)地域産品の販売拠点づくり</p> <p>【連携AP3】 【連携AP8】 【連携AP10】 【農業AP12】 【農業AP13】 【農業AP14】 【水産AP13】 【商工AP4】 【商工AP6】 【商工AP10】 【商工AP18】</p>	○	○		<p>四万十市 (企画広報課・農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>★地産地消認証店制度 《連携AP10》 《農業AP12》 《水産AP13》 《商工AP4、6》</p> <p>◎市内量販店等を拠点とした販路拡大 《農業AP12》</p> <p>★土佐銀行跡地活用による拠点整備 《連携AP8》 《商工AP10》</p> <p>○物産館サンリバー四万十との連携 《商工AP10》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外資の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<ul style="list-style-type: none"> 市や関係機関のHP、広報誌等による木造・木質化建築及び木工製品の情報発信の強化 民間施設(商業・観光施設)における市産材の積極的利用に向けた普及・啓発活動の促進 保育所及び学校等における木工製品の優先的購入の推進 					
<ul style="list-style-type: none"> 林地残材、製材廃材を円滑に搬出できる仕組みづくり 合法材としての認証制度の運用 					
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の新設、改修時に木質バイオマスボイラー等の率先利用 民間事業者への木質バイオマス利用の普及促進(導入事例等の広報活動の強化) 薪ストーブ導入に対する支援制度の検討 					
<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合の特色に応じた販売力の強化 地域団体商標を活用したPR・販売の推進 (市内加工事業者と連携した水産物、水産加工品等の販売活動を強化) 					
四万十川西部漁協「あゆ市場」:道の駅「よって西土佐」への出店 施設整備 道の駅での開業					
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅「よって西土佐」の運営主体「(株)西土佐ふるさと市」(地域商社)と連携して販売機能を強化 					
制度の検討 制度の策定・運営					
<ul style="list-style-type: none"> 市内の農林水産物を一定水準以上利用する事業者を地産地消の推奨店として認定し、特色ある地産地消メニューを「四万十の献立」として提供し地域内外からの誘客につながる仕組みづくり 					
<ul style="list-style-type: none"> 農産物の旬の時期に合せた定期的なフェア開催 常設コーナーの設置により出荷量拡大 					
<ul style="list-style-type: none"> 市民と観光客の交流の拠点、くつろぎやコミュニティーの場、物販産直等の定期開催、飲食可能な屋台村、観光情報発信など多機能で便利な空間の整備 四万十の食を提供するブース等の整備による中心市街地への誘客促進(観光客の昼食の提供) 					
販わい拠点 施設整備 基本設計 実施設計・工事施工					
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地・商店街の表玄関に位置する「物産館サンリバー四万十」との連携による回遊性の創出(中心市街地、商店街等の店舗、商品、イベント等の発信強化、アクセス整備(無償循環バス等)の検討など街なかへ誘引する仕組みづくり) 					




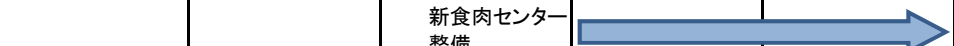
- ◆市内の様々な販売拠点において、地域産品の利用、販売が促進されている。
- ◆商店街通行者数(平日)
H22~H26平均:4,725人/日
→H31:4,845人/日
- ◆農林水産物等直販所販売額
H26:11億5,600万円 → H31:13億円
- ◆道の駅「よって西土佐」入込客数
H31:13万人

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ1 地産地消の促進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 地域産品の利用と販売促進		【連携AP2】 (2)地域産品の販売拠点づくり	○	○			<p>◎いちじょこさん市場(食の交流拠点)の機能強化 《商工AP10》</p> <p>★東下町会館の改築による拠点機能の強化 《商工AP10》</p> <p>○直販所の拠点機能の強化 《農業AP13》 《商工AP18》</p> <p>★道の駅「よって西土佐」の整備・機能強化 《連携AP8》 《農業AP13》 《商工AP10、18》</p> <p>◎拠点ビジネスの推進 《商工AP18》</p> <p>★新文化複合施設を中心とするまちの賑わいづくり 《商工AP10》</p> <p>★新食肉センターを核とした地域産業の振興 《連携AP3》 《農業AP14》 《商工AP18》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
					<ul style="list-style-type: none"> ・商店街との連携強化による個店の商品・サービス等の情報提供など商店街めぐりにつながりづくり ・地域密着の商品展開をベースに地元と連携した商品づくり(食材調達やアイデア(レシピ考案等))
<p>ニーズ調査 実施設計</p> <p>施設整備</p> <p>開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東下町商店街振興組合の活動拠点の強化 ・商店街への来街者の利便性向上(コミュニティスペースなど) 					
					<ul style="list-style-type: none"> ・集荷機能、ロット(量)や品揃えの充実による施設(学校給食や宿泊施設など)への供給などの拠点機能を強化 ・販売を見据えた栽培の推進:生産者間で作付計画等情報の一元化による品揃えの拡充 ・簡易な栽培施設(雨よけハウス等)の整備を支援し、農産物等の安定した品質と供給量を確保 ・魅せる直販所づくりの支援:アドバイザーの派遣を支援し、商品の開発や改良、提案等のノウハウや商品の見方、並べ方などの機能強化
<p>施設整備</p> <p>開業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅「よって西土佐」を拠点に運営主体「(株)西土佐ふるさと市」の地域商社としての機能を強化 地域コーディネート機能(農産物栽培計画・集出荷等の生産者支援、給食施設等への供給、商品開発・ブランド化、小さなビジネス支援、地域コミュニティづくり) 広域連携の拠点機能(道の駅間連携による販売促進、広域観光拠点として周遊観光を促進) 外商・情報発信機能(サテライトショップ(松山市)開設、物産展・商談会への出展、ネット通販や観光情報発信・PRなどによる外商活動、観光誘客の促進) 					
					<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生産、加工、販売の仕組みや拠点づくりを支援
<p>新文化複合 施設整備</p> <p>整備検討委員会設置 基本計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備する文化複合施設を中心に周辺の集客施設等と連携しながら面的な魅力の向上に繋げ、多くの人々で賑わう交流エリアを形成 					
					<ul style="list-style-type: none"> ・出荷頭数の増加による工場能力の拡大やHACCP(ハサップ)方式に基づく最新の衛生管理基準に適合した新食肉センターへの建替を推進 ・周辺環境との調和が図られた安全・安心な食肉の供給拠点とし、地域間の競争力を高め、食肉のブランド化を目指す。 ・地元畜産事業者の育成に向けた調査・検討
<p>新食肉センター 整備</p> <p>整備検討委員会設置 基本計画策定</p>					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 商品開発と磨き上げ	<p>・本市の農畜産物を競合産地に打ち勝ち、優位に販売していくためには、四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が求められる。</p> <p>・ブランド化にあたっては、生産物の背景、特色などから差別化が図れる品目を戦略品目として選定し、ブランドの定義、栽培基準等を明確にするとともに、まとまりのある産地形成に向け、生産者の意識の共有と品質管理が必要。</p> <p>・生産者が独自に販売ルートを開拓する動きも見られる。 こうした独自に販売戦略が取れる農業者を支援していくことも必要。</p> <p>・生産者(グループ)による加工商品の製造・販売(6次産業化)は、組織力や商品の企画、製造、販売のノウハウが不十分で、零細な取り組みに留まっている。 そのため、そうしたノウハウを持つJAや市内商工業者等との連携を促進し、地域内の6次産業化を推進する。</p>	<p>【連携AP3】 (1)地元農畜産物を使った商品開発</p> <p>【連携AP2】 【農業AP14】 【農業AP15】 【商工AP18】</p>		○	○		<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) JA高知はた 事業者 生産者</p>	<p>◎戦略品目のブランド化 《農業AP14》</p> <p>★40010日プロジェクト 《農業AP14》</p> <p>★新食肉センターを核とした地域産業の振興 《連携AP2》 《農業AP14》 《商工AP18》</p> <p>○地元農畜産物を使った商品の開発 《農業AP15》</p> <p>◎意欲的な生産者への支援 《農業AP15》</p>

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成








計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<p>◆四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が図られ、安定した農業経営につながっている</p> <p>◆ぶしゆかん新植面積 H26:0.9ha → H31:12ha</p> <p>◆ぶしゆかん生産量 H26:13t → H31:54t</p> <p>◆ゆず栽培面積 H26:42.5ha → H31:42.5haを維持</p> <p>◆ゆず生産量 H26:445t → H31:445tを維持</p> <p>◆栗栽培面積 H26:39.5ha → H31:47ha</p> <p>◆栗生産量 H26:15.1t → H31:60t</p> <p>◆四万十農法米栽培面積 H31:20ha</p> <p>◆四万十農法米生産量 H31:88.4t</p> <p>◆一次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム</p> <p>※農畜産物加工品以外を含む</p>					
<p>・戦略品目の選定 (ぶしゆかん、ゆず、栗、その他有望品目(基幹作物等)からブランド化が可能な農産物を選定)</p> <p>・ブランディングの構築 (強み(食味、色、形状、栽培方法(栽培基準の設定)、背景(文化・歴史)等)を付加した四万十ブランドの構築)</p> <p>・生産者の意識醸成:安定した品質の確保に向けた農業生産工程管理(GAP)の推進</p> <p>・市及び関係機関のホームページ他多様な媒体を活用した情報発信の強化</p>					
<p>・地域団体商標取得に向けた取組みの推進 (取得に向けた体制づくりと品目に応じたプロモーション活動を強化)</p>					
<p>プロジェクトの仕組みづくり</p> <p>プロジェクトの普及・定着</p> <p>◆プロジェクト要件の設定 (栽培基準、地域還元の方法運営体制等)</p> <p>◆賛同者(生産者、消費者)の確保</p> <p>◆プロジェクトの発信・普及活動の強化</p> <p>◆地理的表示保護制度の活用</p> <p>◆プロジェクト認定農産物の生産拡大、安定供給の確保</p> <p>◆認定農産物の情報発信・販路拡大の強化</p> <p>◆認知度、販路の検証と改善策の実施</p>					
<p>新食肉センター整備</p> <p>基本計画策定</p> <p>・出荷頭数の増加による工場能力の拡大やHACCP(ハサップ)方式に基づく最新の衛生管理基準に適合した新食肉センターへの建替えを推進</p> <p>・周辺環境との調和が図られた安全・安心な食肉の供給拠点とし、地域間の競争力を高め、食肉のブランド化を目指す。</p> <p>・地元畜産事業者の育成に向けた調査・検討</p>					
<p>◆農商工連携や6次産業化により規格外品等の活用した新たな特産品づくりの支援</p> <p>◆既存商品のブラッシュアップや未利用資源の掘り起こし</p>					
<p>◆経営の多角化(農産加工やグリーンツーリズム等)に取り組む意欲ある生産者(個人・組織・グループ等)の原材料の安定供給に向けた体制づくり、販路開拓・拡大の取組みを支援</p>					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 商品開発と磨き上げ	<p>・ブランド化の推進には、認定要件の整備と品質、安定供給の確保が必須。 「四万十ヒノキブランド化推進協議会(四万十市、四万十町、中土佐町、三原村)」において協議を重ね、共同歩調をとっていくことが必要。 そのためには、県幡多林業事務所により市町村連携の調整役を担ってほしい。</p> <p>・本市の小規模な加工事業体においては、大量生産よりもそれぞれの得意分野を活かしながら共同、連携も進め、高品質の木材を安定的に供給できる「製品産地」を目指し、その仕組みをつくる必要がある。</p> <p>・中小の製材業者においては、良質材の天然乾燥ということも差別化、売りになるのではないか。</p> <p>・市内には木工製品を加工販売する事業体もあり、こうした加工事業体の育成も必要。</p>	<p>【連携AP4】 (2)四万十ヒノキ製品の商品力強化</p> <p>【林業AP13】 【林業AP14】 【林業AP23】 【林業AP24】</p>	○	○		<p>四万十市 (農林水産課) 森林組合 四万十ヒノキブランド化推進協議会 製材加工事業者</p>	<p>◎四万十ヒノキのブランド化の推進 《林業AP23》</p>	
							<p>◎木材製品の生産拡大・商品力の強化 《林業AP13、24》</p> <p>★木工製品の生産拡大・商品力の強化 《林業AP14、24》</p>	
	<p>・市場や消費者の産地へのこだわりは薄れ、安定した量や品質の揃う他県産の養殖ものや価格の安い外国産を求める傾向が強くなっており、天然ものの価値や四万十川産としてのブランド力が年々弱まっている。</p> <p>・マーケットインの視点で今ある商品(水産物や水産加工品等)を見つめ直すことが重要であり、多様化する市場や顧客のニーズにマッチした商品への磨き上げを進め他産地に負けない競争力のある品質を確保する必要がある。</p> <p>・出口(販路)を意識することで、漁り方から生鮮、加工品等として出荷されるまでの品質・衛生管理まで考えるようになり、県外等の取引に対応できる品質の確保と衛生管理体制の強化につながる。</p> <p>・漁業者(漁協等)による6次産業化は、商品の企画や営業・販売、また顧客対応等のノウハウが不十分であることから、そうしたノウハウや技術を持つ地域内の商工業者等との連携につながる仕組みがあれば新たな事業展開が期待できる。</p> <p>・商工業分野(飲食店等)においても雑魚など未利用資源を活用した料理や商品開発への潜在的なニーズがある。 資源量の減少が著しい既存の魚種だけでなく、未利用の有用な魚種を掘り起こし、漁獲手法や供給体制を整備するとともに、意欲ある商工業者と連携した食や商品の開発、販売等に取り組むことも必要。</p>	<p>【連携AP5】 (3)水産物の高付加価値化</p> <p>【連携AP10】 【水産AP10】 【水産AP11】 【水産AP14】</p>	○	○		<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 漁業協同組合 事業者 生産者</p>	<p>◎品質管理の向上 《水産AP10》</p>	
<p>★商品力の強化 《水産AP10》</p> <p>★未利用資源等の掘起しと活用 《連携AP10》 《水産AP11、14》</p> <p>★新たな商品の企画・開発の支援 《水産AP11》</p>								

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成












計画期間					目指すべき姿 (目標値)	
H27	H28	H29	H30	H31		
 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ブランドの構築と認定要件の整備 (品質の強み(色、ツヤ、含水率、強度など)と背景(自然、歴史、文化など)を付加した四万十ブランドの構築) ・関係者間の意識共有と連携強化による安定した供給量と品質の確保 ・市及び関係機関のホームページほか多様な媒体を活用した情報発信の強化 					<ul style="list-style-type: none"> ◆「四万十ヒノキ」としての知名度が向上し、ヒノキ製品の生産が拡大している ◆木材・木製品製造品出荷額等 H24:7億5,000万円 → H31:8億円 	
 <ul style="list-style-type: none"> ・木材製品の生産性向上や高付加価値化に向けた製材施設整備等への支援 ・個々の製材所の機能・特性を活かした事業者間連携の促進 						
 <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材、端材等を利活用した競争力のある商品づくり(木工製品のデザイン、品質等の向上)における技術・ノウハウ習得の支援(研修機会の提供やアドバイザー派遣等) ・木工製品の需要の掘起し、拡大の取組みの支援 						
 <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲から入荷、加工、包装、貯蔵等各生産工程における徹底した品質・衛生管理の推進 (スジアオノリ、アオサについては洗浄、選別等品質管理の徹底により商品としての信頼性と競争力を確保) 						<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した品質が確保され、販売額の増加につながっている ◆一次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム ※水産物加工品以外を含む
 <ul style="list-style-type: none"> ・加工品等の食味向上やラベル等の磨き上げ、表示の適正化など外商に向け商品力を高める取組み(研修機会の提供やアドバイザー派遣等)を支援 						
 <ul style="list-style-type: none"> ・ツガニやゴリ、アユ(落ちアユ)に加え、安定した漁獲があるナマズ、ウグイ、コイなど未利用資源を掘起し、“四万十の食”として提供する料理の食材として、また加工品等の原料としての利活用を促進 ・未利用魚の漁獲手法の確立と供給体制の整備 						
 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と商工業者、地域加工グループ等とのマッチングの場をつくり、連携の促進や取引の拡大、新商品開発等の新たなビジネスの創出を支援 (商品開発等のアドバイザー派遣やテストマーケティングの実施など、事業者間が連携した取組へのサポートを強化) 						

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 商品開発と磨き上げ	<p>・農林水産物等の地域資源(素材)を加工し、付加価値をつけて販売することが求められる一方、地域間競争が激化する中、県外市場で流通させていくための商品力が求められる。</p> <p>・小規模な事業所、経営体が多く、商品開発や販路開拓への意欲や必要なスキルを持ったものが少ない。専門家による研修等によりスキルアップを図るとともに、意欲ある事業者等が集まり情報やノウハウを共有し、商品開発、販路開拓等に協働で取り組む体制づくりが必要。</p> <p>・売れる商品づくりには、市場ニーズ、情報を的確に掴み、マーケットインの視点に立ったものづくりが求められるとともに、県外流通に対応できる品質や衛生管理、ラベルの効果的な演出や表示の適正化など、商品力の強化が必要。</p> <p>・生産者、加工事業者ともに、お互いの情報をよく知らない。加工原料の安定確保が難しく、大口取引に向けた商談ができないといった課題があり、また、新たな素材、商品化のアイデアの掘り起しのためにも、意見や提案を容易に拾い上げる仕組みや農林漁業者と商工業者のマッチング機会をつくる必要がある。</p> <p>・中山間地域では、過疎化、高齢化の進展が著しく、地域の活力や集落機能が低下している。 一方、集落単位や任意団体、グループなど、小さな事業体が主体となって、地域連携と活性化に向け、「小さなビジネス」を展開する動きも見られる。</p> <p>・地域には、まだまだビジネスの芽となる素材やアイデアが埋もれているが、ビジネス化に向けたノウハウや人材、資金が不足している。それらの掘り起しと事業化へのサポートを強化することが必要。</p>	<p>【連携AP6】 (4)地域資源を活かした商品開発</p> <p>【連携AP8】 【商工AP1】 【商工AP2】 【商工AP3】 【商工AP5】 【商工AP16】</p>		○	○		<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>○事業者や地域グループ等の人材育成 《連携AP8》 《商工AP5》</p> <p>★商品開発、販路開拓の推進組織の設立・運営 《連携AP8》 《商工AP5》</p> <p>◎加工原料の安定確保に向けたマッチングの促進 《商工AP1》</p> <p>◎事業者、地域等の提案を拾い上げる体制強化 《商工AP2、16》</p> <p>★事業者間のマッチング機会の創出 《商工AP2》</p> <p>○テストマーケティング 《商工AP1》</p> <p>○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化 《商工AP1》</p> <p>○新たな商品・サービス等の企画・開発支援 《商工AP3》</p> <p>○アドバイザーの派遣 《商工AP3》</p> <p>○試作品のテストマーケティング 《商工AP3》</p> <p>◎地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発 《商工AP16》</p>

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
					<p>◆事業者間や地域で協働した商品開発、販路開拓等の取組みが円滑に推進されている</p> <p>◆一次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム</p>
<p>・事業者や地域グループ等において、資源を発掘し商品開発・販路開拓へのアレンジができる人材の育成に向けた研修機会の提供やアドバイザー派遣等の支援</p>					
					
<p>組織の設立 組織の運営、取組の拡充</p> <p>・商品開発、販路開拓に実績のある事業者を中心に推進組織を設立・運営 (事業者間の情報共有と協働、新規参入事業者へのアドバイス)</p>					
					
<p>・農林漁業者とのマッチングを促進し、加工原料となる1次産品の生産、供給体制の検討、整備</p>					
					
<p>・市関係各課、県地域支援企画員、地域おこし協力隊等が連携した相談、サポート体制の強化 (事業者や地域等が提案しやすい環境づくりと素材・アイデアの掘起し、関係者、機関が連携した事業化へのサポート)</p>					
					
<p>・商工業者(食品加工業者、飲食店など)と農林漁業者など、事業者間のマッチングの場を提供 (地元食材の利用促進、商品化等のアイデアの掘り起こし)</p>					
					
<p>・課題とニーズを把握するための対面販売、アンケート調査等によるテストマーケティングの実施 (県アンテナショップ(まるごと高知など)や都市圏の展示・商談会への出展支援)</p>					
					
<p>・商品の品質や食味、ラベル等の磨き上げや表示の適正化など、外商に向けた課題解決のための各種研修機会の提供やアドバイザーの派遣を支援</p>					
					
<p>・農林水産物等の地域資源を活用した新たな商品やサービスの企画・開発を支援</p>					
					
<p>・企画段階の商品の市場性等の把握と想定する販路に見合う商品づくり(素材のピックアップ、規格、ラベル、価格設定等)のためのアドバイザー派遣を支援</p>					
					
<p>・評価、検証、改善を繰り返し、販売に至る極限まで商品力を高めるための対面販売、アンケート調査等によるテストマーケティング等の実施 (県アンテナショップ(まるごと高知など)や都市圏の展示・商談会等での実践支援)</p>					
					
<p>・地域の小さな動きや情報を拾い上げ、地域ならではの資源、アイデアを活かした商品開発等を支援(6次産業化、農商工連携)</p> <p>・実績のある集落やグループの新たな事業展開や規模拡大等の支援</p> <p>【再掲】</p> <p>・シカ、イノシシを活用したジビエ料理や加工品の開発、販路開拓等の支援</p>					

※主な内容: ★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
1. 商品開発と磨き上げ	<p>・観光による経済波及効果を拡大するためには、出来るだけ長く滞在、宿泊してもらうことが必要。</p> <p>・観光(旅行)ニーズが多様化、細分化しており、きめ細かな観光リサーチや市場ニーズの把握により、マーケットインの視点に立った、満足度、リピート率の高い観光商品への磨き上げと新たな観光商品づくりが必要。</p> <p>・山川海すべてそろったフィールド、地域素材を観光に活かした新たな通年型・滞在型の観光商品づくりを進めるためには、異業種(農林水産業、商工業)も参加し自由に発想、アイデアを出し合い、企画提案できる場が必要。</p> <p>・多様な実施主体(商工関係団体、観光関係団体、地域など)によるイベントの開催や体験メニュー等があるが、効果等の検証が不十分で、横の連携もとれていない。 観光商品としての側面から、検証し磨き上げ、年間を通して繋ぐことで、より効果的な展開が図れる。</p> <p>・本市の観光は、シーズンと閑散期がはっきりしており、観光入込客数の拡大には、閑散期の対策が必要。 女子旅やシニア層をターゲットに、自然(環境)、食(薬膳、ジビエ)、健康(美容)、温泉などをキーワードとしたブランディングなど、ターゲット(エリア、年齢、性別など)とテーマを明確にした商品の企画が必要。</p> <p>・幡多広域、四万十川流域、県域を越えた四国西南地域、予土線県境地域など様々な広域連携の枠組みによる組織が設立、運営されている。 それぞれの圏域(枠組み)の目的、特色を活かした周遊観光プラン等の造成、情報発信、販売に取り組む必要がある。</p>	<p>【連携AP7】 (5)滞在型の観光商品づくり</p> <p>【観光AP1】 【観光AP2】 【観光AP3】 【観光AP5】 【観光AP14】</p>	○	○			<p>四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興 連絡協議会 西土佐観光推進 協議会 四万十市体験型観光 受入研究会 幡多広域観光協議会 予土県境地域連携 実行委員会 四万十川流域市町村 観光振興連絡会 四国西南地域 観光連絡協議会</p>	<p>◎観光マーケティングリサーチ 《観光AP1》</p> <p>★四万十市のどこが好き キャンペーンの実施 《観光AP1》</p> <p>◎観光商品としての検証と磨き上げ 《観光AP2》</p> <p>○専門家を活用した観光商品の磨き上げ 《観光AP2》</p> <p>◎観光商品づくりワークショップの開催 《観光AP3》</p> <p>★異業種交流会の開催 《観光AP3、14》</p> <p>◎地域の産業と連携した新たな観光商品づくり 《観光AP3》</p> <p>★閑散期のメニュー開発 《観光AP3》</p> <p>○周遊観光プランの造成・発信及び販売 《観光AP5》</p>

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成





計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<p>・観光客や旅行会社及び移住者、ふるさと応援団等へのマーケティングリサーチによるニーズ把握</p> <p>・地域観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品の開発と今ある観光商品の磨き上げへの反映</p>					<p>◆多様な実施主体が連携を強め、満足度、リピート率の高い滞在型の観光プログラムを持続的に展開している</p> <p>◆体験・宿泊等のプラン造成件数 H31:10アイテム</p> <p>◆広域における一般観光客数 H31:53,750人増</p> <p>◆広域におけるスポーツ客数 H31:10,000人増</p> <p>◆広域における外国人延べ宿泊数 H31:13,300人泊</p> <p>◆広域組織における5つの機能 ①商品の企画・立案 ②商品の造成、販売、取扱 ③広報、情報発信、窓口 ④地域の人材育成 ⑤観光産業化 H31:強化</p>
<p>・全国(ふるさと応援団等)から四万十市の魅力を募集し、観光資源の掘り起こしと磨き上げ</p>					
<p>・多様な実施主体(商工業者、観光事業者、地域等)が行う、イベント、体験メニュー等について、観光商品としての側面から効果等を検証し、有望なイベント、体験メニュー等を磨き上げ</p>					
<p>・旅行会社を招致し、観光メニューの検証や現地視察等を実施し、販路を意識した商品の磨き上げと商品採用に向けたセールスを展開</p>					
<p>・観光商品企画ワークショップの定期的な開催 (潜在化している地域資源にテーマ性やストーリー性等を盛り込むなど、観光商品を自由に企画提案できる場をつくり、新たな発想による観光商品づくりを促進)</p>					
<p>・異業種(農林水産業、商工業など)交流会の開催 (異業種間の情報共有、ノウハウや技術の連携による商品の開発の芽出し、サービスの向上や情報発信の強化)</p>					
<p>・農林水産業、商工業との連携を促進し、グリーンツーリズムなど通年型・滞在型の観光商品づくりを推進 ・産学官連携による農林水産業や自然などテーマ性を持った体験学習のカリキュラム化と地域内への浸透</p>					
<p>・閑散期のターゲット(女性、シニア層など)の絞り込みとターゲットに合わせたメニュー開発 (自然(環境)、健康、食、温泉などをテーマとして閑散期の滞在型観光メニューづくり)</p>					
<p>・(社)幡多広域観光協議会を核とした幡多広域圏での周遊観光プランの造成・発信及び販売 ・四万十川流域市町村観光振興連絡会議での山・川・海の周遊観光プランの造成・発信 ・四国西南地域(四国西南サミット観光部会、四国西南地域観光連絡協議会、予土県境地域連携実行委員会)での県境を越えた周遊観光プランの造成・発信 ・四国ツーリズム創造機構との連携による周遊観光プランの造成・発信</p>					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
2. 情報発信と販路開拓・拡大	<p>・販路開拓、販売促進に向けた個々の事業者の取組みには、限界がある。 商談会など販路開拓に向けた支援はもとより、「食」や観光PRとも連携した一体的な販売促進活動を都市圏で展開していく必要がある。</p> <p>・販売促進には、商品(特産品等)だけでなく、背景やストーリー、観光情報やイベント等のあらゆる地域情報を網羅した一元的な情報発信が効果的。</p> <p>・「いなか暮らし」や「スローライフ」への関心が高まる中、地域に根付く特産品、それらを作る人、地域のイベントや多様な魅力をコーディネートし発信していくことは、定住や交流人口の拡大につながる。</p> <p>・「食」の安全・安心、健康志向が高まる中、有機農業の市場は全国的に広がっており、1つのトレンド。 四万十川のネームバリューから県外から引き合いもあり、市価の3倍程度の高値販売に至っている市内水稲農家の事例もあり、市内農産物の高付加価値化の一つの突破口となるとともに、有機農業の産地形成が進めば、本市のイメージ(清流四万十川)アップにもつながる。</p> <p>・市産材の大消費地への販路拡大には、個々の事業者では営業力、流通体制に限界がある。 県との連携、協働により、県下的に一元化された販売窓口を活用した発信力、販売力の強化、流通体制の整備が必要。</p> <p>・四万十川西部漁協では、独自の販売部門として「あゆ市場」を設け、水産物の集出荷、商品開発、販路開拓に意欲的に取り組んでいる。 漁協それぞれに特色があり、販売や販路への考え方に差異もあるが、漁協自ら価格形成できるよう販売力を強化していくことは必要。</p> <p>・「四万十川の青のり、青さのり」として、地域団体商標を取得しているものの、PRや販売に十分活かされていない。 ブランド力、知名度の維持、再強化に向けた情報発信、PRの強化が必要。</p> <p>・四万十川産としての知名度、ブランド力は有するが、水産物や加工品の特色、他産地との違いや優位性などの強みを付加したブランディングと発信が必要。</p> <p>・漁業独自の販売力、販路拡大には限界がある。市内の加工事業者など商工業者との連携や県との協働により、有利販売に向けたノウハウの蓄積と実践を積み重ねていく必要がある。</p>	<p>【連携AP8】 (1)地域産品の発信と販路開拓・拡大</p> <p>【連携AP1】 【連携AP2】 【連携AP3】 【連携AP6】 【連携AP9】 【連携AP11】 【農業AP13】 【農業AP15】 【農業AP16】 【林業AP25】 【水産AP12】 【水産AP13】 【商工AP4】 【商工AP5】 【商工AP7】 【商工AP8】 【商工AP10】 【商工AP17】 【商工AP18】 【観光AP7】</p>				<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>★産業間連携や広域連携による外商活動 《農業AP15》 《水産AP13》 《商工AP4、8》</p> <p>○商談会等販路開拓・拡大の支援 《農業AP15》 《水産AP13》 《商工AP4》</p> <p>★一元的な情報発信の促進 《連携AP9、11》 《商工AP4、7》 《観光AP7》</p> <p>◎地域の人、もの、コトの発信 《商工AP17》</p> <p>○事業者や地域グループ等の人材育成 《:連携AP6》 《商工AP5》</p> <p>★商品開発、販路開拓の推進組織の設立・運営 《連携AP6》 《商工AP5》</p> <p>◎有機農産物の流通促進 《連携AP1》 《農業AP16》</p> <p>◎四万十ヒノキ製品の販売力の強化 《林業AP25》</p> <p>◎漁協の販売機能の強化 《連携AP1》 《水産AP12》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
 <ul style="list-style-type: none"> 観光PR活動と連携した都市圏での販売促進活動を展開 (県アンテナショップ(まるごと高知など)などを活用した「四万十市フェア」の開催など) 友好都市等との連携による物産展等の開催(観光誘致活動との連携) 幡多地域の市町村や民間事業者等による連携組織体制を構築し、広域連携による量販店でのフェア等の開催、バイヤー招致などの外商活動と観光情報発信・PR活動を一体的に推進 					<ul style="list-style-type: none"> ◆産業間が連携し、多様な外商活動が展開されている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域産品の販売促進につながっている ◆商談会等での商談件数 H26:108件/ → H31:150件/年
<ul style="list-style-type: none"> 商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を支援 (県地産外商会社との連携) 					
 <p>シティプロモーション推進事業</p> <p>基本プラン作成 実施プラン・コミュニケーションデザイン作成 プロモーション展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の「もの・ひと・こと」の本質的な魅力を表現し、各産業分野をつなぎ、国内外から目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴなど)をつくり、様々な手法、媒体を通じてプロモーションを展開 					
<ul style="list-style-type: none"> 地域の新しい発信の形として、地域の人、物、事をデザイン、コーディネートできる人材の育成や映像コンテンツ等による情報発信を支援 					
<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域グループ等において、資源を発掘し商品開発・販路開拓へのアレンジができる人材の育成に向けた研修機会の提供やアドバイザー派遣等の支援 					
 <p>組織の設立 組織の運営、取組の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発、販路開拓に実績のある事業者を中心に推進組織を設立・運営 (事業者間の情報共有と協働、新規参入事業者へのアドバイス) 					
<ul style="list-style-type: none"> 市内宅配や県内外へ配送できる環境整備への支援 有機農産物の産地形成、安定供給 					
<ul style="list-style-type: none"> 県が進める「土佐材」の販売促進活動(一元化された販売窓口、商談会、展示販売会)との連携・協働につながる販売体制を整備し、大消費地における四万十ヒノキの知名度向上と販路開拓の取組を実践 					
<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合の特色に応じた販売力の強化 地域団体商標を活用したPR・販売の推進 (市内加工事業者と連携した水産物、水産加工品等の販売活動を強化) 					
 <p>四万十川西部漁協「あゆ市場」:道の駅「よつて西土佐」への出店</p> <p>施設整備 道の駅での開業</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅「よつて西土佐」の運営主体(㈱西土佐ふるさと市)(地域商社)と連携して販売機能を強化 					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
2. 情報発信と販路開拓・拡大		【連携AP8】 (1)地域産品の発信と販路開拓・拡大		○	○		<p>★販路を見据えた漁業 《水産AP12》</p> <p>◎水産物・水産加工品のブランディングの構築と発信 《水産AP13》</p> <p>★土豫銀行跡地活用による拠点整備 《連携AP3》 《商工AP10》</p> <p>★道の駅「よって西土佐」の整備・機能強化 《連携AP3》 《農業AP13》 《商工AP10、18》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<ul style="list-style-type: none"> ・販路を見据えた漁獲を推進: 有利販売につながる時期の漁獲を確保できる仕組みづくり 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディングの構築 強み(形や大きさ、食味、漁獲手法、背景(文化・歴史)など)を付加した四万十川産ブランドの構築) ・地域団体商標を活用したPR・販売の推進 (市内加工事業者と連携した水産物、水産加工品等の販売活動を強化) ・市及び関係機関のホームページほか多様な媒体を活用した情報発信の強化 					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民と観光客の交流の拠点、くつろぎやコミュニティーの場、物販産直等の定期開催、飲食可能な屋台村、観光情報発信など多機能で便利な空間の整備 ・四万十の食を提供するブース等の整備による中心市街地への誘客促進(観光客の屋食の提供) 					
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 販わい拠点 施設整備 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 5px;"> <div style="margin-right: 20px;">基本設計</div> <div>実施設計・工事施工</div> </div>					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 15%;">施設整備</div> <div style="width: 15%;">開業</div> </div>					
<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅「よって西土佐」を拠点に運営主体「(株)西土佐ふるさと市」の地域商社としての機能を強化 地域コーディネート機能(農産物栽培計画・集出荷等の生産者支援、給食施設等への供給、商品開発・ブランド化、小さなビジネス支援、地域コミュニティづくり) 広域連携の拠点機能(道の駅間連携による販売促進、広域観光拠点として周遊観光を促進) 外商・情報発信機能(サテライトショップ(松山市)開設、物産展・商談会への出展、ネット通販や観光情報発信・PRなどによる外商活動、観光誘客の促進) 					

※主な内容: ★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	V		
2. 情報発信と販路開拓 ・拡大	<p>・イベントを通じた「待ちの誘客」から旅行会社への営業やソーシャルネットワーク等を重視した「動く誘客」へのシフト</p> <p>・市、観光協会、幡多広域観光協議会の役割を明確にし、それに応じた人材、組織のスキル(商品企画、プレゼンテーション等)の向上が必要。</p> <p>・市内の観光関連事業者(宿泊施設等)の企画提案力、情報発信力には差異があり、限界もある。 協議会、組合等による組織力を高める必要がある。</p> <p>・旅行会社の種別、特性(取扱商品、顧客層、販売期間等)に応じた効果的な営業活動が必要。 また、旅行代理店の発信力を活用した外国人観光客(主に台湾、中国等のアジア圏)の誘客強化という視点も必要。</p> <p>・観光商品のターゲット(エリア、年齢、性別など)とテーマ、旅行形態(団体旅行、個人旅行)、情報入手源(旅行代理店(窓口、パンフレット)、ネット、情報誌・ガイドブックなど)を明確に意識した営業活動が必要。</p> <p>・旅行商品商談会等へ出展することで多くのエージェントとの商談機会が得られるとともに、商談ルート新規開拓への人的ネットワークづくりにつながる。 また、バイヤーの意見や情報等から商品のさらなる磨き上げに活かせる。</p> <p>・体験、食、宿泊、地理情報等の観光情報と特産品、イベント等のあらゆる地域情報を網羅した一元的な情報発信と産業間が連携し、“食”、物産PR等と一体となった都市圏での誘客活動を促進する必要がある。</p>	<p>【連携AP9】 (2)観光商品のセールス・情報発信</p> <p>【連携AP8】 【連携AP11】 【商工AP4】 【商工AP7】 【観光AP5】 【観光AP6】 【観光AP7】</p>				<p>〇〇</p> <p>四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会</p>	<p>〇広域連携によるキャンペーンの展開 《観光AP5》</p> <p>★営業力のある人材、組織の育成 《観光AP6》</p> <p>◎旅行会社への営業活動の促進 《観光AP6》</p> <p>〇旅行商品商談会等への出展 《観光AP6》</p> <p>★海外への営業活動の促進 《観光AP6》</p> <p>〇多様な媒体を活用した広報活動の強化 《観光AP7》</p> <p>★一元的な情報発信の促進 《連携AP8》 《商工AP4、7》 《観光AP7》</p> <p>★ターゲットに合わせたプロモーションの展開 《観光AP7》</p> <p>◎産業間連携や広域連携による誘客(PR)活動 《連携AP11》 《観光AP7》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<ul style="list-style-type: none"> ・はた博で造成した各種イベント、体験メニューのブラッシュアップ ・幡多広域圏で統一したイメージによるキャンペーンの展開 					<ul style="list-style-type: none"> ◆観光人材・組織のスキル(商品企画、営業力等)が向上し、産業間連携、広域連携のもと「待ちの誘客」から「動く誘客」にシフトしている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている ◆観光協会ホームページアクセス数 H26:119,577件 → H31:150,000件
<ul style="list-style-type: none"> ・市、観光協会、幡多広域観光協議会の役割の明確化 ・役割分担に応じたスキルの磨き上げと組織力の強化 ・商品プレゼンテーションのマニュアル化 					
<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画、プレゼンテーション等営業に必要なスキルの習得に向けた研修等の実施 					
<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社の商品化の動きに合わせた着地型商品の営業活動を展開(旅行会社の種別、特性に応じた商品をピックアップし営業を強化) ・高知県観光コンベンション協会主催のセールスキャラバンへの参加 					
<ul style="list-style-type: none"> ・高知県観光コンベンション協会、幡多広域観光協議会主催の商談会等への出展 					
<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携した海外(主にアジア圏(台湾等))へのセールスの実施 					
<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドブック、ホームページ等情報発信ツールのリニューアル ・ソーシャルネットワークサービスを活用したリアルタイムの情報発信 ・観光情報誌等発信力のある民間企業等の媒体を活用した広報活動の展開 ・交通広告や屋外広告などの検討・実施 					
<p>シティプロモーション推進事業</p> <p>基本プラン作成 実施プラン・コミュニケーションデザイン作成 プロモーション展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の「もの・ひと・こと」の本質的な魅力を表現し、各産業分野をつなぎ、国内外から目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴなど)をつくり、様々な手法、媒体を通じてプロモーションを展開 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットの絞り込み(ファミリー、シニア、女子会など)とテーマ性を持ったプロモーションの展開 ・枚方市及び枚方市の友好都市へのプロモーションの充実 					
<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏での“食”や物産の販促活動と連携した誘客(PR)活動の展開(県アンテナショップ(まるごと高知など)などを活用した「四万十市フェア」の開催など) ・友好都市と連携した物産展等での誘客(PR)活動の展開 ・幡多地域の市町村や民間事業者等による連携組織体制を構築し、広域連携による量販店でのフェア等の開催、バイヤー招致などの外商活動と観光情報発信・PR活動を一体的に推進 					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
3. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信	<p>・本市は、人口当たりの飲食店数が突出しており、多様な農林水産物による豊かな食文化を有している。 “食”は、各産業分野の連携と相乗効果をもたらし、本市の強み、売りになる。 地域に根づいている食文化の磨き上げ、地域が誇る有望素材の掘起しや新たな食を創造していくことも必要。</p> <p>・農林水産業、商工業との連携を深め、観光面でもこれまで以上に食にスポットを当て、“食のまち”としての観光地づくりを進めることが重要。</p> <p>・本市の強みである“食”をより魅力あるものにしていくためには、地元産の食材を使っていることが重要で、観光客等へのアピールにもつながる。</p> <p>・市内においても消費者の魚離れが進んでおり、多様な水産資源を活かし、地域に根づいた魚食文化の磨き上げと発信が必要。</p> <p>・市内では消費されない魚種でも、他県では食文化として根づき、加工による高付加価値化や観光資源として重宝されているものも数多くある。</p> <p>・商工業分野(飲食店等)においても雑魚など未利用資源を活用した料理や商品開発への潜在的なニーズがあり、漁業者と商工業者の連携により未利用魚も含め魚種を選定し、新たなレシピや加工品を開発するとともに、観光の側面からもスポットを当て、四万十の“食”として発信することは、漁業所得の安定向上にもつながる。</p>	<p>【連携AP10】 (1)“食”文化の磨き上げ</p> <p>【連携AP2】 【連携AP5】 【農業AP12】 【水産AP11】 【水産AP13】 【水産AP14】 【商工AP4】 【商工AP6】</p>	○	○		<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ 《商工AP6》</p>	
							<p>★地産地消認証店制度 《連携AP2》 《農業AP12》 《水産AP13》 《商工AP4》</p> <p>○塩たたきのブランド化の推進 《商工AP6》</p> <p>★ジビエ料理等の研究、普及 《商工AP6》</p> <p>★魚食文化の磨き上げ 《水産AP14》</p> <p>★未利用資源等の掘起しと利活用 《連携AP5》 《水産AP11、14》</p>	
	<p>・強みである“食”が十分発信できていない。 観光の側面からもこれまで以上にスポットを当て“食のまち”として発信し、観光客の誘客(日常の観光)に繋げていくことが重要。</p> <p>・“食”に関連したイベントは数多く開催されているが、それぞれの実施主体ごとに企画、発信され、横の連携が不十分で効果的な発信ができていない。 多様なイベントを観光の側面などから繋ぎ、トータルにコーディネートし発信していくことが求められる。</p> <p>・そうした人材を育成・確保し、受け皿となる組織(商工会、商工会議所、観光協会等)の体制を強化するとともに、観光情報、特産品、“食”、イベント等のあらゆる地域情報を網羅した一元的な情報発信が必要。</p>	<p>【連携AP11】 (2)“食”の発信</p> <p>【連携AP8】 【連携AP9】 【水産AP15】 【商工AP4】 【商工AP7】 【商工AP8】 【観光AP4】 【観光AP7】</p>	○	○		<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>◎食の魅力を活かした観光地づくり 《観光AP4》</p> <p>◎食の発信・普及イベントの開催 《水産AP15》 《商工AP7》 《観光AP4》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成







計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
<ul style="list-style-type: none"> 事業者間連携による有望な素材(地域食材、郷土料理、薬膳料理等)の掘起し、磨き上げや未利用素材(雑魚など)の活用 食のイベント「うまいちやフェスタ」の出展メニューの定番化の促進 					<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客など市街地への人の回遊につながっている ◆商店街通行者数(平日) H22~H26平均:4,725人/日 →H31:4,845人/日
制度の検討	制度の策定・運営				
<ul style="list-style-type: none"> 市内の農林水産物を一定水準以上利用する事業者を地産地消の推奨店として認定し、特色ある地産地消メニューを「四万十の献立」として提供し地域内外からの誘客につながる仕組みづくり 					
<ul style="list-style-type: none"> 食文化として根付く「中村の塩たたき」の普及に向けた取組み(販促PR資材の作製や情報発信等)を支援しブランド化を推進 					
<ul style="list-style-type: none"> ジビエ料理、加工品等の成功事例の調査、研究 他地域と差別化できるジビエ料理の開発、磨き上げと加工品等の開発への支援 飲食店と狩猟者、加工業者との連携によるシカ肉等の供給体制の検討、整備 					
<ul style="list-style-type: none"> 商工業者等との連携による“食”の磨き上げ、新たなレシピ開発等商品化に向けた調査・研究(魚種と漁獲時期の適切な組み合わせにより周年で楽しめる魚食文化を創造) 					
<ul style="list-style-type: none"> ツガニやゴリ、アユ(落ちアユ)に加え、安定した漁獲があるナマズ、ウグイ、コイなど未利用資源を掘起し、“四万十の食”として提供する料理の食材として、また加工品等の原料としての利活用を促進 未利用魚の漁獲手法の確立と供給体制の整備 					
<ul style="list-style-type: none"> 四万十の食文化(地域の食材や郷土料理)の掘起しや磨き上げと連動し、食のまちとしての観光地づくりを推進 					<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客や市街地への人の回遊につながっている ◆商店街通行者数(平日) H22~H26平均:4,725人/日 →H31:4,845人/日 ◆一人当たりの観光消費額 H24:14,700円 → H31:18,150円 ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人
<ul style="list-style-type: none"> 県が進める観光プロモーション活動(リョーマの休日~高知家の食卓~)との連携による発信強化 					
<ul style="list-style-type: none"> 既存の食イベント(「うまいちやフェスタ」、「西土佐うまいもの商店街」、「塩たたき祭り」、「ジビエフェスタ」、「スイーツフェスタ」、「なしし港まつり」など)の磨き上げと新たな食イベントの企画・運営 旬の食材による期間限定キャンペーンなどの企画・運営 食のイベント等の開催による四万十の“食”を前面に打ち出した観光振興 					

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

連携テーマ2 地産外商の推進

施策	背景・課題・視点	アクションプラン	基本戦略				主な事業主体	主な内容
			I	II	III	IV		
2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信	<p>・市内を拠点とした発信、普及に加え、都市圏等に拠点を置いた発信、普及による外商強化も必要。</p> <p>県アンテナショップ(まるごと高知など)等を拠点に、物産販売、観光PRと連携したフェアの開催ほか、市内事業者が県外へ店舗展開(飲食店等の出店)し、四万十の食の提供や地域情報を発信するアンテナショップ的な機能を果たす取組を支援することも必要ではないか。</p>	<p>【連携AP11】 (2)“食”の発信</p>		○	○		<p>★一元的な情報発信の促進 《連携AP8》 《商工AP4、7》 《観光AP7》</p> <p>◎産業間連携や広域連携による誘客(PR)活動 《連携AP9》 《観光AP7》</p> <p>★県外を拠点とした店舗等による外商推進 《商工AP8》</p>	

※基本戦略: I 足腰を強め、地力を高める II 産業間の連携を強化する III 情報発信と外商の強化 IV 産業の担い手、人材の確保・育成

計画期間					目指すべき姿 (目標値)
H27	H28	H29	H30	H31	
 シティプロモーション推進事業 基本プラン作成					
 実施プラン・コミュニケーションデザイン作成					
 プロモーション展開					
<ul style="list-style-type: none"> 本市の「もの・ひと・こと」の本質的な魅力を表現し、各産業分野をつなぎ、国内外から目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴなど)をつくり、様々な手法、媒体を通じてプロモーションを展開 					
					
<ul style="list-style-type: none"> 都市圏での“食”や物産の販促活動と連携した誘客(PR)活動の展開 (県アンテナショップ(まるごと高知など)などを活用した「四万十市フェア」の開催など) 友好都市と連携した物産展等での誘客(PR)活動の展開 幡多地域の市町村や民間事業者等による連携組織体制を構築し、広域連携による量販店でのフェア等の開催、バイヤー招致などの外商活動と観光情報発信・PR活動を一体的に推進 					
					
<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者が県外に拠点となる店舗を展開し、四万十市の食を発信、普及する場合など、市のPRや他産業への波及効果が期待できる取組みを支援 					
					
道の駅「よって西土佐」サテライトショップ開設					
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅「よって西土佐」のサテライトショップ開設(松山市)による外商推進 					

※主な内容: ★は新規、◎は拡充、○は継続

